

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	5,023,335	6,890,908	1,530,243	2,984,162	7,098,607
経常利益 (千円)	503,463	399,811	98,801	87,789	746,074
四半期(当期)純利益 (千円)	250,379	257,247	59,915	123,393	585,170
純資産額 (千円)			2,940,720	3,151,761	3,228,738
総資産額 (千円)			3,992,438	8,075,064	4,560,248
1株当たり純資産額 (円)			21,789.56	23,208.99	23,559.37
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,855.21	1,959.58	443.94	949.23	4,339.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			73.7	37.2	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	918,034	546,491			1,084,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,707	22,745			102,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	860,842	315,315			658,143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,330,431	2,510,777	1,671,715
従業員数 (名)			314	933	292

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期連結会計年度、第11期第3四半期連結累計(会計)期間および第12期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

（1）社名変更

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの連結子会社2社の社名を以下のように変更いたしました。

（変更前） （変更後）

- ・株式会社リンクツーリスト 株式会社リンクイベントプロデュース
- ・株式会社リンクインベスターリレーションズ 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ

（2）連結子会社の異動（株式譲渡）

また、平成23年9月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社リンクプレイスの全株式について、平成24年1月1日（予定）付にて株式会社リンクプレイス経営陣等（予定）へ引渡しを行う方向で進めることを決議いたしました。今回の株式譲渡が予定どおり実行された場合、株式会社リンクプレイスは平成24年12月期より当社の連結対象から除外となります。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	933 (99)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

（2）提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	151 (11)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、モチベーションを切り口としたコンサルティング業を主体としており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
BtoB部門	1,619	1,768
BtoC部門	201	107
合計	1,821	1,876

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. BtoC部門の受注実績は(株)リンクスポーツエンターテインメントのスポンサー契約によるものです。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
BtoB部門	1,293
BtoC部門	1,691
合計	2,984

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

第12期第2四半期報告書において、株式会社アビバの株式の取得価額について628,763千円としておりましたが、その後当社、株式会社アビバ並びに株式会社アビバの旧株主であるスリープログループ株式会社が協議を行った結果、平成23年8月30日付にて取得価額を980,000千円に変更することで合意いたしました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日）におけるわが国の経済は、年初から輸出の持ち直しとともに内需に改善の兆しが見え始めたものの、平成23年3月11日発生の東日本大震災の影響、米国景気の回復鈍化、欧州の財政・金融不安などの不安定な世界情勢やそれに起因する円高傾向により、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。また、雇用情勢に関しては、完全失業率4.3%、有効求人倍率0.66倍と緩やかに回復基調にありますが、依然として厳しい水準に留まっております。

このような経営環境下、当企業グループの当第3四半期連結会計期間における売上高・各段階利益は、売上高2,984,162千円（前年同四半期比195.0%）、売上総利益1,289,532千円（同156.8%）、営業利益86,571千円（同90.0%）、経常利益87,789千円（同88.9%）、四半期純利益123,393千円（同205.9%）となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。

セグメント区分	サービス内容	提供グループ名
BtoB部門	モチベーションマネジメント領域	(株)リンクアンドモチベーション (株)リンクイベントプロデュース
	エントリーマネジメント領域	(株)リンクアンドモチベーション (株)レイズアイ
	インベスターリレーションズ領域	(株)リンクコーポレートコミュニケーションズ
	プレースマネジメント領域	(株)リンクプレース
BtoC部門	スクール領域	(株)アピバ
	学習塾領域	(株)モチベーションアカデミア
	スポーツ領域	(株)リンクスポーツエンターテインメント
	レストラン領域	(株)リンクダイニング

< BtoB部門 >

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当第3四半期連結会計期間における売上高・セグメント利益は、売上高1,294,692千円、セグメント利益681,598千円と、前年同四半期とほぼ同水準の結果となりました。当第3四半期連結会計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(モチベーションマネジメント領域)

当該領域における当第3四半期連結会計期間の売上高は、605,344千円、売上総利益は320,205千円となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結会計期間については、顧客企業の人事・研修関連、また広告・宣伝関連予算への投資意欲が回復し始める環境の下、「経営課題立脚のサービス強化」を事業戦略として掲げて事業を推進して参りました。その結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件が大幅に増加いたしました。しかしながら、東日本大震災の影響による、研修案件の中止の影響を受け、売上高で前年同四半期比微減の結果となりました。

今後は、ダイバーシティ・グローバルなど、経営における新たなニーズへ対応するとともに、高利益率でリピータブルな研修商品の拡販に注力してまいります。

(エントリーマネジメント領域)

当該領域における当第3四半期連結会計期間の売上高は、322,111千円、売上総利益は226,202千円となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結会計期間については、厳しい経済環境を背景に少数の学生を厳選して採用する傾向が強まる中、「採用環境に適應した商品サービスの強化」を事業戦略として掲げて事業を推進して参りました。その結果、会社説明会のプランニングやイベントの運営代行が減少した一方で、人材を見極めるためのアセスメントツールや、採用開始時期の遅れに対応したWEB企業広報支援サービスおよび学生動員サービスの売上高が好調であり、売上高で前年同四半期比とほぼ同水準の結果となりました。

今後は、企業の採用ニーズの変化に対応し、学生に対する企業ブランドを高める企業広報支援サービス、および企業が求める学生を動員する学生動員サービスの展開に引き続き注力してまいります。

(インベスターリレーションズ領域)

当該領域における当第3四半期連結会計期間の売上高は、209,648千円、売上総利益は104,583千円となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第3四半期連結会計期間については、アニュアルレポートの売上高は昨年度を下回ったものの、主力商品である動画配信サービスが昨年度と比較して堅調に推移しました。

今後は、アニュアルレポートのWEB化や顧客企業のIRサイトのパッケージ化など、既存のナレッジを駆使した新たな商品開発、販売に注力してまいります。

(プレースマネジメント領域)

当該領域における当第3四半期連結会計期間の売上高は、157,587千円、売上総利益は30,606千円となりました。

当該領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当第3四半期連結会計期間については、顧客企業が積極的なオフィス投資を控えている状況の中、オフィス仲介サービスは堅調に推移したものの、主力のコンサルティングサービスがやや減少しました。

今後は、新オフィスを題材とした広報活動による営業強化や、草創期の企業に対するビル選定からオフィス構築コンサルティングを行うワンストップサービスに引き続き注力してまいります。

< BtoC部門 >

当該セグメントでは、当企業グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ・レストラン等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成23年6月11日に株式会社アビバの株式を取得した影響により、当該セグメントの当第3四半期連結会計期間における売上高・各段階利益は、売上高1,711,363千円、セグメント利益618,326千円と大きく増加いたしました。当第3四半期連結会計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(スクール領域)

当該領域における当第3四半期連結会計期間の売上高は、1,594,777千円、売上総利益612,389千円となりました。

当該領域では、パソコン教室「アビバ」でのPC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。

昨年度に比較してパソコン教室の在籍者数がやや減少し、授業消化の売上高が微減となったものの、基金訓練の好調、Office2007販売終了に伴う駆け込み需要による物販の増加、(株)大栄総合教育システムとの提携で展開している資格支援サービスの堅調な推移により、昨年度とほぼ同水準の売上高となりました。

今後は当社の既存事業とのシナジーを強化し、収益力の強化を徹底してまいります。

(その他)

当該領域における当第3四半期連結会計期間の売上高は、116,585千円、売上総利益5,936千円となりました。プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、イタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニング、学習塾「モチベーションアカデミア」を運営する株式会社モチベーションアカデミアの売上高・売上総利益を計上しております。

(2) 財政状態の分析

<資産・負債・純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間においては、資産合計は8,075,064千円となり、第2四半期連結会計期間末から65,196千円増加いたしました。これは主に、預け金の増加244,566千円、のれんの増加287,546千円、敷金保証金の増加52,801千円があった一方で、現金及び預金の減少391,621千円、売掛金の減少159,767千円があったためです。

負債合計は4,923,302千円となり、第2四半期連結会計期間末から52,546千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円があった一方で、前受金の減少51,028千円、未払金の減少50,598千円があったためです。

純資産合計は3,151,761千円となり、第2四半期連結会計期間末から12,649千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加123,393千円があった一方で、配当支払による利益剰余金の減少65,139千円、自己株式の取得による減少38,599千円があったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は391,621千円減少し、四半期期末における残高は2,510,777千円（前年同四半期比188.7%）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動により獲得した資金は201,835千円（前年同四半期比77.4%）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を118,265千円計上したこと、売上債権の減少で収入が159,767千円増加した一方で、未払金の減少により支出が87,863千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動により使用した資金は422,854千円（前年同四半期比819.2%）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出による減少351,236千円、敷金及び保証金の差入による支出により60,797千円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動により使用した資金は170,602千円（前年同四半期比62.9%）となりました。これは主として、短期借入金の純増減額による増加200,000千円があった一方で、自己株式の取得による支出による減少283,709千円、配当金の支払額の減少65,139千円によるものです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,960	134,960	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	134,960	134,960		

(注)当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はございません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	-	134,960	-	979,750	-	734,595

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,446		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,514	129,514	
単元未満株式			
発行済株式総数	134,960		
総株主の議決権		129,514	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座三丁目 7番3号	5,446		5,446	4.04
計		5,446		5,446	4.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	52,100	51,000	51,000	48,300	49,500	51,200	48,500	48,000	56,300
最低(円)	46,800	46,800	37,100	45,300	42,600	46,000	46,000	43,000	45,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,510,777	1,671,715
受取手形及び売掛金	1,017,571	1,214,475
商品	73,881	11,890
仕掛品	59,725	53,647
原材料及び貯蔵品	18,557	13,618
前払費用	144,247	64,508
繰延税金資産	155,563	155,563
預け金	244,566	-
未収消費税等	9,977	6,223
その他	49,089	32,555
貸倒引当金	12,487	13,861
流動資産合計	4,271,471	3,210,337
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	599,671	140,444
減価償却累計額	299,298	91,378
建物附属設備(純額)	300,373	49,065
車両運搬具	10,057	6,411
減価償却累計額	9,144	5,690
車両運搬具(純額)	913	721
工具、器具及び備品	352,152	263,338
減価償却累計額	281,368	208,299
工具、器具及び備品(純額)	70,783	55,039
リース資産	79,201	37,073
減価償却累計額	26,293	12,187
リース資産(純額)	52,908	24,886
有形固定資産合計	424,979	129,713
無形固定資産		
のれん	2,074,830	542,689
ソフトウェア	175,337	174,142
その他	4,228	4,440
無形固定資産合計	2,254,395	721,272
投資その他の資産		
投資有価証券	37,360	18,360
敷金及び保証金	967,416	370,564
繰延税金資産	62,937	63,702
破産更生債権等	5,124	242
その他	56,504	46,298
貸倒引当金	5,124	242
投資その他の資産合計	1,124,218	498,925
固定資産合計	3,803,593	1,349,911
資産合計	8,075,064	4,560,248

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,436	314,055
短期借入金	850,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	60,852	2,052
未払金	363,179	209,128
リース債務	21,568	11,442
資産除去債務	2,493	-
未払費用	163,444	13,158
未払法人税等	195,361	23,422
未払消費税等	49,617	36,041
前受金	1,971,815	69,538
賞与引当金	122,985	122,041
役員賞与引当金	8,634	6,630
その他の引当金	1 3,450	-
その他	61,490	58,078
流動負債合計	4,157,331	1,315,589
固定負債		
長期借入金	405,542	1,881
リース債務	33,482	14,039
資産除去債務	40,474	-
退職給付引当金	148,246	-
その他	138,226	-
固定負債合計	765,971	15,920
負債合計	4,923,302	1,331,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,552,720	1,493,530
自己株式	263,409	56,040
株主資本合計	3,003,656	3,151,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,233	321
評価・換算差額等合計	2,233	321
少数株主持分	145,872	77,224
純資産合計	3,151,761	3,228,738
負債純資産合計	8,075,064	4,560,248

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,023,335	6,890,908
売上原価	2,358,005	3,579,342
売上総利益	2,665,330	3,311,566
販売費及び一般管理費	1 2,174,012	1 2,914,408
営業利益	491,317	397,158
営業外収益		
受取利息	581	662
受取配当金	125	510
法人税等還付加算金	7,971	-
協賛金収入	1,980	1,571
受取手数料	-	3,362
その他	4,059	5,090
営業外収益合計	14,717	11,197
営業外費用		
支払利息	2,279	4,796
自己株式取得費用	-	3,637
その他	291	109
営業外費用合計	2,571	8,544
経常利益	503,463	399,811
特別利益		
固定資産売却益	1,865	-
貸倒引当金戻入額	-	33,857
その他	2 13,400	2 5,104
特別利益合計	15,265	38,962
特別損失		
固定資産売却損	2,857	-
投資有価証券評価損	1,270	3,180
固定資産除却損	5,259	5,671
事務所移転費用	11,646	-
前期損益修正損	9,692	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,860
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	2,408
その他	2,741	-
特別損失合計	33,465	20,119
税金等調整前四半期純利益	485,262	418,654
法人税等合計	234,882	212,758
少数株主損益調整前四半期純利益	250,379	205,895
少数株主損失()	-	51,352
四半期純利益	250,379	257,247

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,530,243	2,984,162
売上原価	707,858	1,694,629
売上総利益	822,384	1,289,532
販売費及び一般管理費	¹ 726,181	¹ 1,202,960
営業利益	96,202	86,571
営業外収益		
受取利息	189	518
受取配当金	21	9
協賛金収入	757	816
受取手数料	-	1,332
その他	1,847	1,834
営業外収益合計	2,815	4,511
営業外費用		
支払利息	92	2,732
自己株式取得費用	-	543
その他	124	17
営業外費用合計	217	3,293
経常利益	98,801	87,789
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	33,857
その他	-	² 4,794
特別利益合計	-	38,652
特別損失		
投資有価証券評価損	110	97
固定資産除却損	-	5,671
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	2,408
特別損失合計	110	8,176
税金等調整前四半期純利益	98,911	118,265
法人税等合計	38,995	3,042
少数株主損益調整前四半期純利益	59,915	115,223
少数株主損失()	-	8,170
四半期純利益	59,915	123,393

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	485,262	418,654
減価償却費	99,417	137,571
のれん償却額	62,131	115,917
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,858	3,076
賞与引当金の増減額（は減少）	4,393	86,089
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,846	3,490
移転費用	11,646	-
投資有価証券評価損益（は益）	1,270	3,180
固定資産売却損益（は益）	992	-
固定資産除却損	5,259	5,671
受取利息及び受取配当金	707	1,173
支払利息	2,279	4,796
売上債権の増減額（は増加）	237,758	374,169
たな卸資産の増減額（は増加）	11,255	17,933
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,860
仕入債務の増減額（は減少）	34,254	69,588
未払金の増減額（は減少）	122,516	184,418
前受金の増減額（は減少）	33,161	66,381
未払消費税等の増減額（は減少）	50,077	13,136
その他	44,065	51,565
小計	701,824	571,965
利息及び配当金の受取額	707	1,173
利息の支払額	2,128	5,516
法人税等の還付額	285,031	-
法人税等の支払額	6,903	21,130
移転費用の支払額	17,496	-
事業再編による支出	43,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,034	546,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
出資金の回収による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	14,989	68,147
無形固定資産の取得による支出	21,362	17,237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	119,273
敷金及び保証金の差入による支出	4,192	90,388
敷金及び保証金の回収による収入	124,151	36,555
その他	3,001	2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,707	22,745

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	650,000	400,000
長期借入れによる収入	-	493,600
長期借入金の返済による支出	1,539	31,139
リース債務の返済による支出	5,674	10,733
自己株式の取得による支出	-	455,573
配当金の支払額	203,629	200,838
少数株主からの払込みによる収入	-	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	860,842	315,315
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	187,899	839,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,532	1,671,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,330,431	2,510,777

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得いたしました株式会社アビバを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ4,756千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,617千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42,968千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関連)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関連)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 また、前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することいたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は43千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかにものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 その他の引当金の主な内訳は次の通りです。 教室閉鎖損失引当金 3,450千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与 658,155千円 賞与引当金繰入額 87,140千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与 812,379千円 賞与引当金繰入額 67,446千円
2 その他の主な内訳は次の通りです。 ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益 13,400千円	2 その他の主な内訳は次の通りです。 教室閉鎖損失引当金戻入益 621千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与 214,932千円 賞与引当金繰入額 87,140千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与 327,471千円 賞与引当金繰入額 67,446千円
	2 その他の主な内訳は次の通りです。 教室閉鎖損失引当金戻入益 311千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,330,431千円	現金及び預金 2,510,777千円
現金及び現金同等物 1,330,431千円	現金及び現金同等物 2,510,777千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,446

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	66,884	500	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	66,033	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	65,139	500	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	64,757	500	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「BtoB部門」及び「BtoC部門」の2つを報告セグメントとしております。

「BtoB部門」は、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートしております。「BtoC部門」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ・レストラン等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日) (単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額
	BtoB部門	BtoC部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,440,384	2,450,524	6,890,908	-	6,890,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,810	82,167	91,978	91,978	-
計	4,450,194	2,532,692	6,982,887	91,978	6,890,908
セグメント利益(注)2	2,450,140	892,036	3,342,177	30,610	3,311,566

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) (単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額
	BtoB部門	BtoC部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,293,101	1,691,061	2,984,162	-	2,984,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,591	20,301	21,892	21,892	-
計	1,294,692	1,711,363	3,006,055	21,892	2,984,162
セグメント利益(注)2	681,598	618,326	1,299,924	10,391	1,289,532

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当企業グループの有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当企業グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当企業グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
23,208.99円	23,559.37円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,151,761	3,228,738
普通株式に係る純資産額(千円)	3,005,889	3,151,514
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	145,872	77,224
普通株式の発行済株式数(株)	134,960	134,960
普通株式の自己株式数(株)	5,446	1,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	129,514	133,769

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,855.21円	1,959.58円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	250,379	257,247
普通株式に係る四半期純利益(千円)	250,379	257,247
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	134,960	131,277
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用 いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	443.94円	949.23円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	59,915	123,393
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,915	123,393
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	134,960	129,993
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年8月10日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,139千円
1株当たりの金額	500円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月22日

平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	64,757千円
1株当たりの金額	500円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 仲澤孝宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 仲澤孝宏

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小沢直靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。